



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務 (氏名) 藍澤 卓弥 (TEL) 03(3272)3119
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,898	△28.8	4,850	△28.8	△289	—	456	△59.1	572	△48.9
28年3月期第2四半期	6,881	△2.4	6,808	△2.4	912	△22.9	1,114	△20.5	1,121	△17.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,329百万円(—%) 28年3月期第2四半期 720百万円(△66.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	13.25	—
28年3月期第2四半期	25.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	80,411	52,922	65.8	1,224.36
28年3月期	79,910	55,116	69.0	1,275.11

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 52,922百万円 28年3月期 55,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	49,525,649株	28年3月期	49,525,649株
29年3月期2Q	6,300,657株	28年3月期	6,300,657株
29年3月期2Q	43,224,992株	28年3月期2Q	43,225,050株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
<u>平成29年3月期 第2四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書四半期推移	12
<u>平成29年3月期 第2四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高(先物取引等を除く)	13
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(3) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から9月30日まで)における世界経済は、米国では、おおむね良好な経済状況にある一方、欧州では足元の景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱の影響懸念等、景気の先行きに不透明感が強まっております。新興国経済は、インドでは堅調な景気拡大がみられるものの、中国の成長鈍化やブラジルの景気後退長期化など景気の減速基調が続いております。国内経済は、企業業績や雇用情勢が改善基調にあり、緩やかな回復を続けておりますが、急速に進んだ円高により、一部企業の景況感が悪化するなど、先行きに不透明感も強まっております。

国内株式市場につきましては、4月1日の日経平均株価終値16,164円16銭から、米国の企業景況感の改善を受け、上昇しましたが、4月28日の日銀政策決定会合での追加緩和の見送りにより下落に転じて以降、米国の利上げ先送り観測による円高の影響や英国のEU離脱是非を問う国民投票での離脱決定等の影響を受けて軟調に推移し、6月24日には当第2四半期連結累計期間の最安値14,864円01銭をつけました。しかし、7月の参院選挙で与党が勝利すると、経済対策への期待から上昇した後、一進一退となり、当第2四半期連結会計期間末の終値は16,449円84銭となりました。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第2四半期連結会計期間末に88兆7,731億円となり、前連結会計年度末から3兆6,553億円減少いたしました。株式投信の資金流入額は3兆2,437億円の流入超過となり資金流入は続いておりますが、運用損の発生とマイナス金利政策導入の影響による公社債投信の相次ぐ償還により、投資信託全体の純資産額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金減少により受入手数料は31億8百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

(トレーディング損益)

外国株式取扱いの減少により、トレーディング損益は14億97百万円(同3.1%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は2億46百万円(同35.7%減)、金融費用は47百万円(同34.3%減)となり差引金融収支は1億98百万円(同36.0%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費、人件費の減少等により、販売費・一般管理費は51億39百万円(同12.8%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金、投資事業組合運用益等により7億47百万円、営業外費用は和解金等により1百万円となりました。これにより営業外損益は7億45百万円(同268.2%増)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益等により3億26百万円、特別損失は投資有価証券償還損等により63百万円となりました。これにより特別損益は2億62百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は48億98百万円(同28.8%減)、営業損失は2億89百万円、経常利益は4億56百万円(同59.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億72百万円(同48.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は804億11百万円と、前連結会計年度末に比べ5億1百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金68億32百万円の増加、預託金16億90百万円の増加、信用取引資産52億8百万円の減少、投資有価証券11億13百万円の減少、トレーディング商品16億9百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は274億88百万円と、前連結会計年度末に比べ26億95百万円の増加となりました。主な要因は、預り金26億52百万円の増加、信用取引負債9億40百万円の増加、繰延税金負債5億56百万円の減少、受入保証金1億82百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は529億22百万円と前連結会計年度末に比べ21億93百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金18億96百万円の減少、利益剰余金2億91百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,322	21,155
預託金	12,060	13,750
顧客分別金信託	12,040	13,730
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	157	135
トレーディング商品	3,594	1,985
商品有価証券等	3,594	1,969
デリバティブ取引	—	15
信用取引資産	24,563	19,355
信用取引貸付金	24,332	19,049
信用取引借証券担保金	230	305
立替金	79	113
顧客への立替金	78	106
その他の立替金	0	7
繰延税金資産	137	117
その他の流動資産	630	593
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,545	57,205
固定資産		
有形固定資産	3,843	3,857
無形固定資産	64	61
投資その他の資産	20,456	19,287
投資有価証券	19,402	18,288
退職給付に係る資産	464	487
その他	802	714
貸倒引当金	△213	△204
固定資産合計	24,364	23,205
資産合計	79,910	80,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	—
デリバティブ取引	24	—
約定見返勘定	161	262
信用取引負債	1,912	2,853
信用取引借入金	1,153	1,835
信用取引貸証券受入金	759	1,017
預り金	6,822	9,475
顧客からの預り金	5,981	7,135
その他の預り金	841	2,339
受入保証金	6,508	6,325
短期借入金	3,875	3,875
未払法人税等	121	157
繰延税金負債	4	—
賞与引当金	327	240
役員賞与引当金	35	—
その他の流動負債	768	674
流動負債合計	20,561	23,862
固定負債		
繰延税金負債	3,447	2,895
退職給付に係る負債	27	—
その他の固定負債	545	539
固定負債合計	4,021	3,434
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	191
特別法上の準備金合計	211	191
負債合計	24,793	27,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,693	31,401
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,551	46,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,410	6,513
退職給付に係る調整累計額	154	149
その他の包括利益累計額合計	8,565	6,663
純資産合計	55,116	52,922
負債・純資産合計	79,910	80,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,893	3,108
トレーディング損益	1,544	1,497
金融収益	383	246
その他の営業収益	59	45
営業収益計	6,881	4,898
金融費用	72	47
純営業収益	6,808	4,850
販売費・一般管理費		
取引関係費	803	599
人件費	3,011	2,590
不動産関係費	452	468
事務費	985	851
減価償却費	126	139
租税公課	87	101
貸倒引当金繰入れ	—	△0
その他	428	388
販売費・一般管理費計	5,896	5,139
営業利益又は営業損失(△)	912	△289
営業外収益		
受取配当金	181	273
投資事業組合運用益	—	337
収益分配金	28	17
貸倒引当金戻入額	0	3
その他	28	116
営業外収益合計	239	747
営業外費用		
投資事業組合運用損	34	—
和解金	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	36	1
経常利益	1,114	456

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	109	231
投資有価証券償還益	119	—
投資有価証券清算益	—	26
金融商品取引責任準備金戻入	0	19
収用補償金	—	47
特別利益合計	229	326
特別損失		
固定資産除却損	—	21
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	8	22
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	9	63
税金等調整前四半期純利益	1,335	718
法人税、住民税及び事業税	250	114
法人税等調整額	△36	30
法人税等合計	213	145
四半期純利益	1,121	572
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121	572

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,121	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	△1,896
退職給付に係る調整額	△3	△5
その他の包括利益合計	△401	△1,901
四半期包括利益	720	△1,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	△1,329
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	3,678	2,286	62.2%	6,544
株券	3,517	2,186	62.2%	6,211
債券	—	—	—	—
受益証券	161	99	61.9%	332
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	1	118.8%	83
株券	0	1	160.1%	83
債券	0	0	15.8%	0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	691	352	51.0%	1,268
その他の受入手数料	521	468	89.8%	1,001
合計	4,893	3,108	63.5%	8,898

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	3,557	2,218	62.4%	6,369
債券	0	0	34.3%	7
受益証券	1,156	718	62.1%	2,180
その他	178	171	96.3%	341
合計	4,893	3,108	63.5%	8,898

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	933	774	83.0%	1,497
債券・為替等	611	722	118.3%	1,149
債券等	229	378	164.9%	410
為替等	381	344	90.3%	738
合計	1,544	1,497	96.9%	2,647

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期 H27. 7. 1 H27. 9. 30	第3四半期 H27. 10. 1 H27. 12. 31	第4四半期 H28. 1. 1 H28. 3. 31	第1四半期 H28. 4. 1 H28. 6. 30	第2四半期 H28. 7. 1 H28. 9. 30
営業収益					
受入手数料	2,228	2,238	1,766	1,696	1,412
委託手数料	1,637	1,591	1,273	1,250	1,036
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	79	2	0	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	333	315	261	219	133
その他の受入手数料	257	251	228	226	241
トレーディング損益	559	666	436	653	844
金融収益	189	176	152	132	114
その他の営業収益	30	29	25	27	17
営業収益計	3,008	3,110	2,381	2,509	2,388
金融費用	27	25	28	23	24
純営業収益	2,980	3,085	2,352	2,486	2,364
販売費・一般管理費					
取引関係費	373	365	367	319	280
人件費	1,415	1,439	1,332	1,295	1,295
不動産関係費	226	241	244	243	224
事務費	478	462	490	437	413
減価償却費	63	67	73	66	73
租税公課	42	42	31	46	55
貸倒引当金繰入れ	—	—	0	△0	△0
その他	213	194	202	196	191
販売費・一般管理費計	2,813	2,813	2,743	2,605	2,534
営業利益又は営業損失(△)	167	272	△391	△119	△169
営業外収益	48	208	391	365	381
営業外費用	34	△34	22	0	0
経常利益又は経常損失(△)	181	515	△22	244	211
特別利益	109	307	650	36	289
特別損失	△0	276	57	31	32
税金等調整前四半期純利益	291	546	570	250	468
税金費用	19	167	94	83	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	272	379	476	166	406

平成29年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,949	1,183,450	1,246	650,102	63.9%	54.9%	3,377	1,989,732
自己	101	137,130	37	63,913	37.4%	46.6%	162	230,691
委託	1,847	1,046,319	1,208	586,189	65.4%	56.0%	3,215	1,759,040
委託比率	94.8%	88.4%	97.0%	90.2%			95.2%	88.4%
東証シェア	0.21%	0.14%	0.14%	0.09%			0.18%	0.12%
1株当たりの 委託手数料	1円75銭		1円80銭				1円80銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	0	129.6%	3
	株券 (金額)	13	21	162.0%	4,678
	債券 (額面金額)	82	14	16.9%	104
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出 ※し	株券 (株数)	0	0	114.8%	3
	株券 (金額)	15	21	133.2%	4,682
	債券 (額面金額)	1,678	5,079	302.6%	4,541
	受益証券 (額面金額)	292,004	171,220	58.6%	506,767
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
基本的項目 (A)		44,424	45,653	45,628
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,936	6,396	8,073
	金融商品取引責任準備金等	201	191	211
	一般貸倒引当金	—	0	0
計 (B)		9,137	6,588	8,286
控除資産 (C)		12,563	7,072	7,251
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		40,998	45,170	46,663
リスク相当額	市場リスク相当額	3,354	3,159	3,620
	取引先リスク相当額	770	628	607
	基礎的リスク相当額	2,699	2,662	2,863
	計 (E)	6,823	6,450	7,091
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		600.8%	700.2%	658.0%